

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名:大和高田市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	
奈良交通(株)	東部線内回り	<p>今年度は、令和3年度に策定した地域公共交通計画をもとに、輸送人員の増加や利便性の高い公共交通ネットワークの構築することを目標として掲げている施策の一つとなる「公共交通についての情報発信事業」に取り組んだ。具体的には、デジタルサイネージの設置及びバスロケーションシステムの導入を行い、地域の振興や利用者の利便性向上を図った。また、利用実績からルートの見直しを行った。</p>	<p>A 計画通り事業は適切に実施された。</p>	B	<p>今年度は、3路線ともに昨年度の数値を上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策をとりながら、前年度に引き続き広報周知に努めるとともに、ルートや時刻表の見直しについても利用実績を見ながら検討し、感染拡大収束後は本計画に定める目標値にとらわれず利用促進に努めていく。 また、コミュニティバス「きぼう号」は中学生以下の利用が無料であることから、小中学生に対する周知として広報チラシ作成の検討を行う。</p>	
奈良交通(株)	東部線外回り			B		輸送人員が目標2,600人(内回り1,300人・外回り1,300人)/月に対し平均1,389人であった。
奈良交通(株)	西部線内回り			B		輸送人員が目標3,000人(内回り1,500人・外回り1,500人)/月に対し平均1,632人であった。
奈良交通(株)	西部線外回り			B		輸送人員が目標4,200人(内回り2,100人・外回り2,100人)/月に対し平均2,660人であった。
奈良交通(株)	南部線内回り			B		輸送人員が目標4,200人(内回り2,100人・外回り2,100人)/月に対し平均2,660人であった。
奈良交通(株)	南部線外回り			B		輸送人員が目標4,200人(内回り2,100人・外回り2,100人)/月に対し平均2,660人であった。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

協議会名：	大和高田市地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>(目的)</p> <p>大和高田市は、奈良県の北西部に位置し、面積が16.48km²で市内全域がほぼ平坦な地形をしており、人口は63,056人(令和4年4月1日時点)を有している。大和高田市には、4路線の鉄道(JR桜井線・JR和歌山線・近鉄大阪線・近鉄南大阪線)があり、鉄道駅と主要施設および居住地を結ぶ、奈良交通の路線バスおよび本市のコミュニティバスが運行されており、市民の重要な移動手段となっている。</p> <p>現在のコミュニティバスは、平成28年4月1日に大幅な路線の再編を行い、市民交流センター(コスモスプラザ)を乗り継ぎ拠点とし、東部線・西部線・南部線の3路線で各々内回り・外回りの6系統(3台)で運行を行っている。これにより、市内郊外部から中心市街地の主要なバス停(JR高田駅西口・近鉄大和高田駅・高田市駅・市立病院・市役所・中央公民館・さくら荘・市民交流センター)に大回りせずに乗継なしで移動でき、更に中心市街地部分は6系統が交互に運行することで乗車機会が大きく向上することで回遊性が高まり、主に買物・通院等を目的とした各方面からの利用者の利便性の確保に努めている。</p> <p>また、年末年始の運休日を10日間(12/27～1/5)から5日間(12/30～1/3)に短縮し、平成29年4月からは乗り継ぎ拠点である市民交流センターの休館日に合わせて、毎週月曜日が運休日(祝日の場合は運行)であったものを第1と第3の月曜日のみに変更し、利用者の利便性の向上を図った。</p> <p>(必要性)</p> <p>本市は核家族化と高齢化が進んでいることに加え、乗用車保有世帯率が令和2年時点において県内で2番目に低い数値となっているが、そのような現状においても、公共施設や病院、鉄道駅等を結ぶコミュニティバスは、自家用車で移動できない交通弱者となる方たちの貴重な移動手段として必要であると考えている。</p>